

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 山本 慎一郎

貸 借 対 照 表

(2022 年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	26,362	流動負債	37,517
現金及び預金	10,384	買掛金	23,490
売掛金	77	1年内返済予定の長期借入金	2,550
商売掛金	6,378	リース債務	31
前払費用	696	未払金	1,183
未収入金	8,721	未払法人税等	295
その他の貸倒引当金	119	未払消費税等	198
	△17	未払費用	4,583
固定資産	81,359	前受金	1,553
(有形固定資産)	(60,282)	預り金	1,141
建物	26,315	賞与引当金	2,061
構築物	2,298	一年内閉店損失引当金	178
機械及び装置	3,746	その他の	248
車両運搬具	143	固定負債	12,590
工具、器具及び備品	5,011	長期借入金	4,275
土地	22,210	リース債務	466
リース資産	351	長期預り保証金	3,043
建設仮勘定	206	退職給付引当金	1,606
(無形固定資産)	(1,420)	資産除去債務	3,170
ソフトウェア	1,227	その他の	29
その他の	192	負債合計	50,107
(投資その他の資産)	(19,656)	【純資産の部】	
投資有価証券	2,426	株主資本	57,230
関係会社株式	457	資本金	100
敷金及び保証金	9,352	資本剰余金	28,508
長期前払費用	591	資本準備金	12,149
繰延税金資産	6,601	その他資本剰余金	16,358
その他の	236	利益剰余金	28,622
貸倒引当金	△8	その他利益剰余金	28,622
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	25,952
		評価・換算差額等	384
		その他有価証券評価差額金	384
資産合計	107,721	純資産合計	57,614
		負債及び純資産合計	107,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021 年 3 月 1 日から
2022 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		274,150
売 上 原 価		200,074
営 業 収 入		74,075
営 業 総 利 益		7,874
販売費及び一般管理費		81,950
営 業 利 益		75,855
営 業 外 収 益		6,094
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	41	
補 助 金 収 入	170	
受 取 保 険 金	122	
そ の 他	77	436
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46	
そ の 他	25	71
経 常 利 益		6,459
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,075	
閉店損失引当金繰入額	23	
閉 店 損 失	16	1,114
税 引 前 当 期 純 利 益		5,344
法人税、住民税及び事業税	1,798	
法 人 税 等 調 整 額	231	2,029
当 期 純 利 益		3,315

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通センター等在庫商品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 34 年

構築物 10 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

iii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④閉店損失引当金

店舗等閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1 百万円
建物	1, 152 百万円
土地	1, 738 百万円

②上記に対応する債務

買掛金	0 百万円
長期預り保証金	266 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 75, 306 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証	19 百万円
-----------------	--------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	333 百万円
短期金銭債務	857 百万円
長期金銭債権	50 百万円
長期金銭債務	7 百万円

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 16 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	704 百万円
未払事業税	17 百万円
未払費用	138 百万円
商品券	453 百万円
貸倒引当金	8 百万円
退職給付引当金	549 百万円
減損損失	3,419 百万円
資産除去債務	1,113 百万円
株式評価損	81 百万円
ゴルフ会員権評価損	6 百万円
減価償却超過額	2,727 百万円
閉店損失引当金	61 百万円
その他	75 百万円
繰延税金資産小計	9,357 百万円
評価性引当額	△1,655 百万円
繰延税金資産合計	7,702 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	898 百万円
その他有価証券評価差額金	191 百万円
その他	10 百万円
繰延税金負債合計	1,100 百万円
繰延税金資産純額	6,601 百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が 28 百万円減少しております。このうち、重要な変動はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等 の子会社	イオンクレジットサービス 株式会社	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	89,015	未収入金	2,699
				電子マネー売掛	34,479		
				同上に対する利用手数料	1,480		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	889.49 円
(2) 1 株当たり当期純利益	51.18 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。